

調査の要領

1. 調査の目的

下請・系列企業の親企業の動向、それへの対応策、下請・系列組合の活動状況の実態を把握し、下請・系列組合の今後の役割の明確化と組合運営の活性化に資することを目的とする。

2. 調査機関

東京都中小企業団体中央会

3. 調査方法

郵送方法によるアンケート調査

4. 調査時点

平成16年10月1日

5. 調査対象組合

本会会員の下請・系列組合127組合（下請組合47、系列組合80）

6. 回答組合数

90組合（回収率70.8%）

7. 調査事項

- ①組合の概要について
- ②組合の事業について
- ③組合員の規模について
- ④組合員の状況について

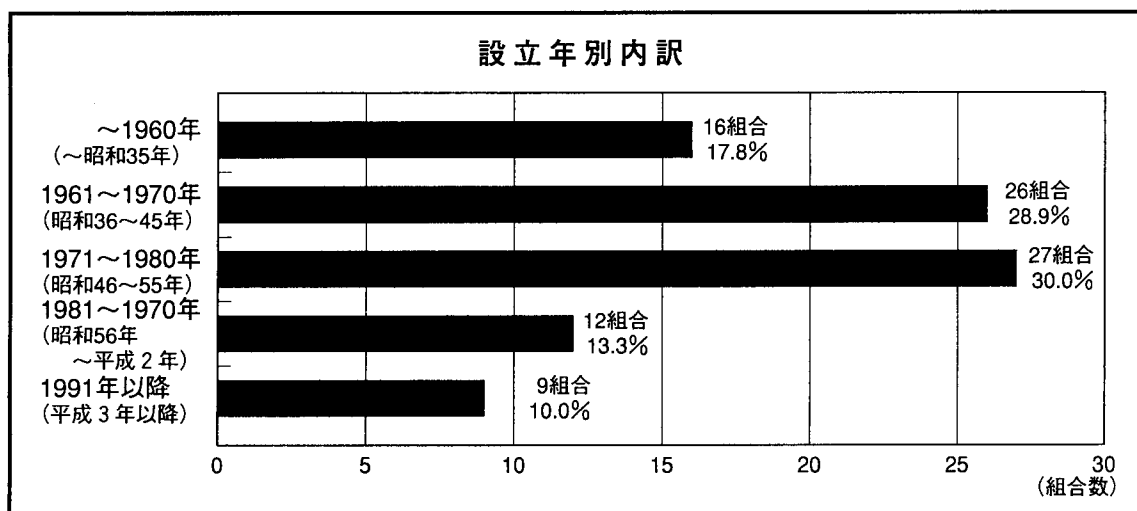
（詳細については、巻末の調査票参照）

下請・系列組合実態調査報告

I. 組合の概要について

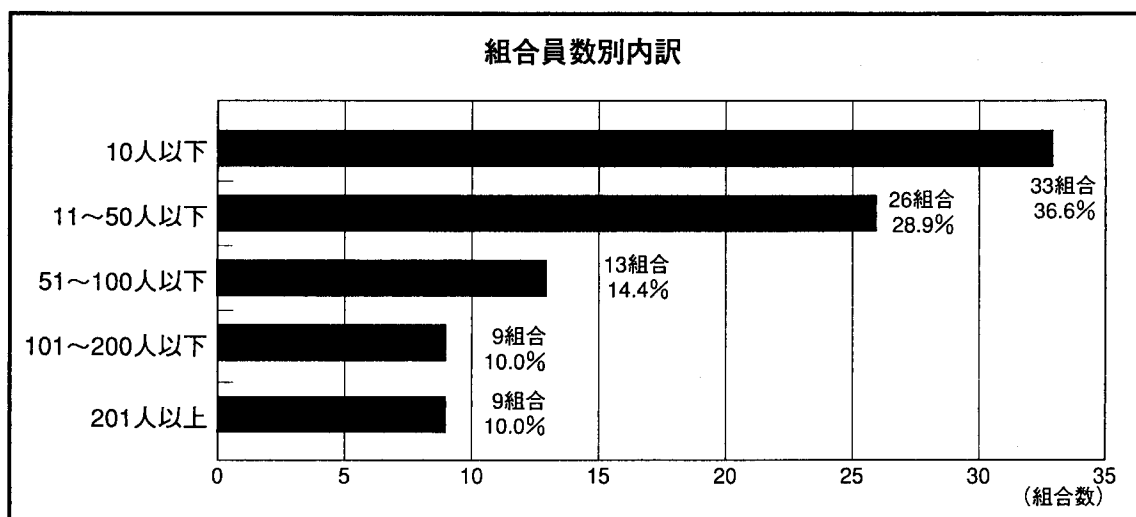
1. 設立年別内訳

回答90組合のなかで、1971～1980年（昭和46～55年）の10年間に設立された組合が27組合（30.0%）、1961～1970年（昭和36～45年）が26組合（28.9%）、1960年（昭和35年）以前が16組合（17.8%）で、1980年（昭和55年）以前に設立された組合が69組合で全体の76%を占めている。高度経済成長期における組織化の重要性とその役割が高かったことが伺える。（回答組合数：90）



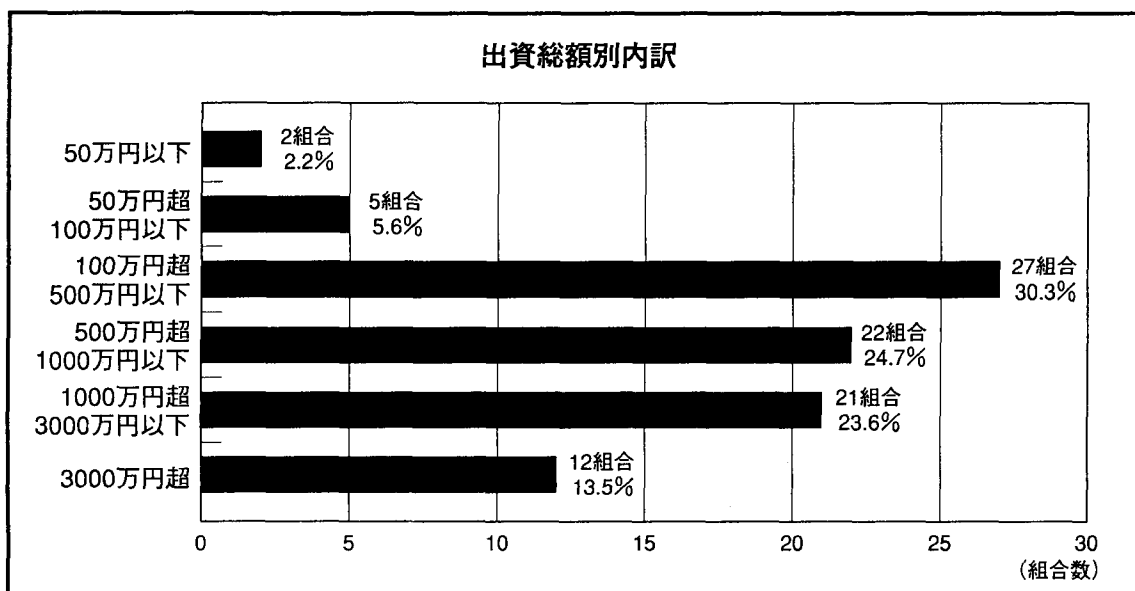
2. 組合員数別内訳

組合員数は、少人数のランクに回答組合数が多かった。組合員「10人以下」が33組合（36.6%）で第一位、以下「11～50人以下」26組合（28.9%）、「51～100人以下」13組合（14.4%）と続いている。また、「201人以上」の組合は9組合（10.0%）あった。（回答組合数：90）



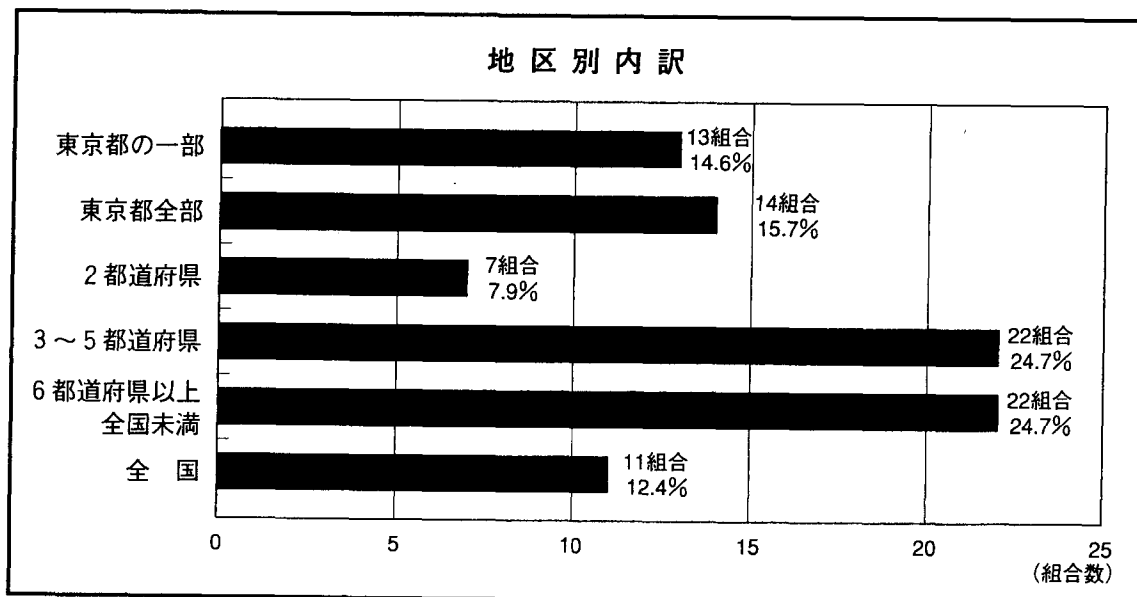
3. 出資総額別内訳

出資金別内訳をみると、「100万円超500万円以下」で27組合（30.3%）、
ついで、「500万円超1,000万円以下」22組合（24.7%）、「1,000万円
以上3,000万円以下」が21組合（23.6%）の順となっている。（回答組合
数：89）



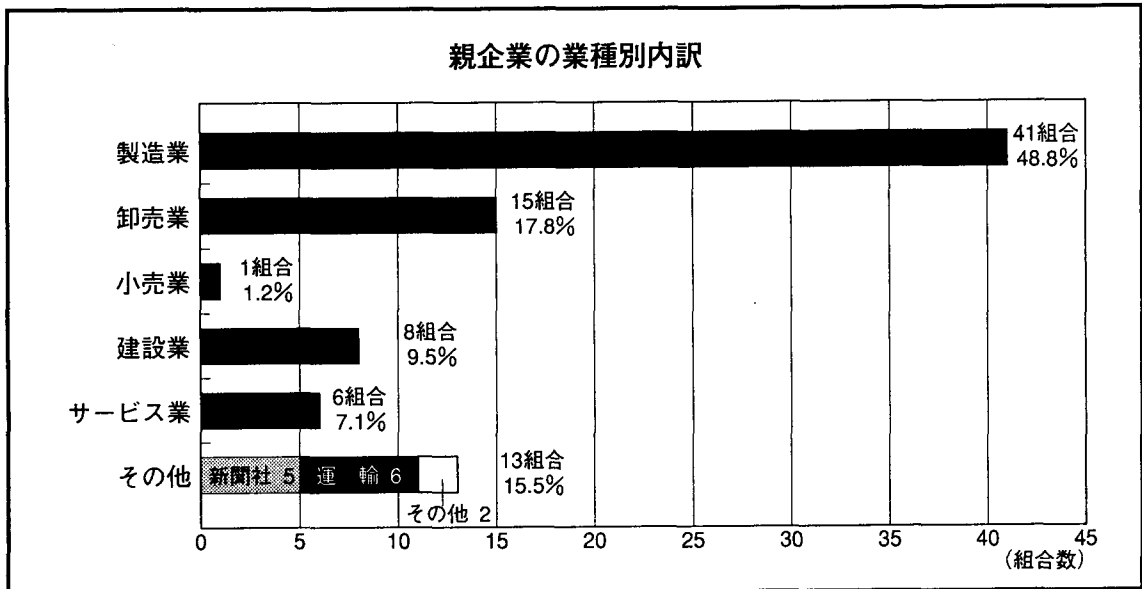
4. 地区別内訳

「3～5都道府県」と「6都道府県以上全国未満」がそれぞれ22組合（24.7%）。
また、都内を地区とする組合は27組合で全体の約3割。下請・系列組合は広域の組合
が多い。東京の地域性か「全国」を地区とするものが11組合（12.4%）あった。
（回答組合数：89）



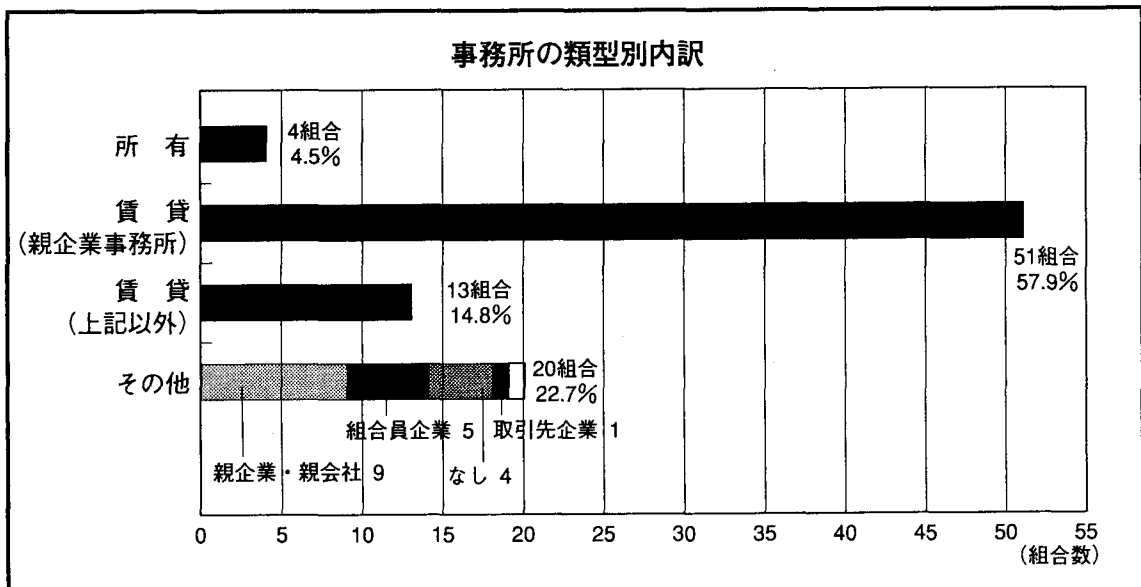
5. 親企業の業種別内訳

回答84組合の内訳は「製造業」が41組合（48.8%）で断然トップ。次いで、「卸売業」15組合（17.8%）、建設業8組合（9.5%）となっている。「その他」の具体的な業種は、「運輸・運送業」が6組合、「新聞社」が5組合、その他2組合（出版社、ガス供給）である。（回答組合数：84）



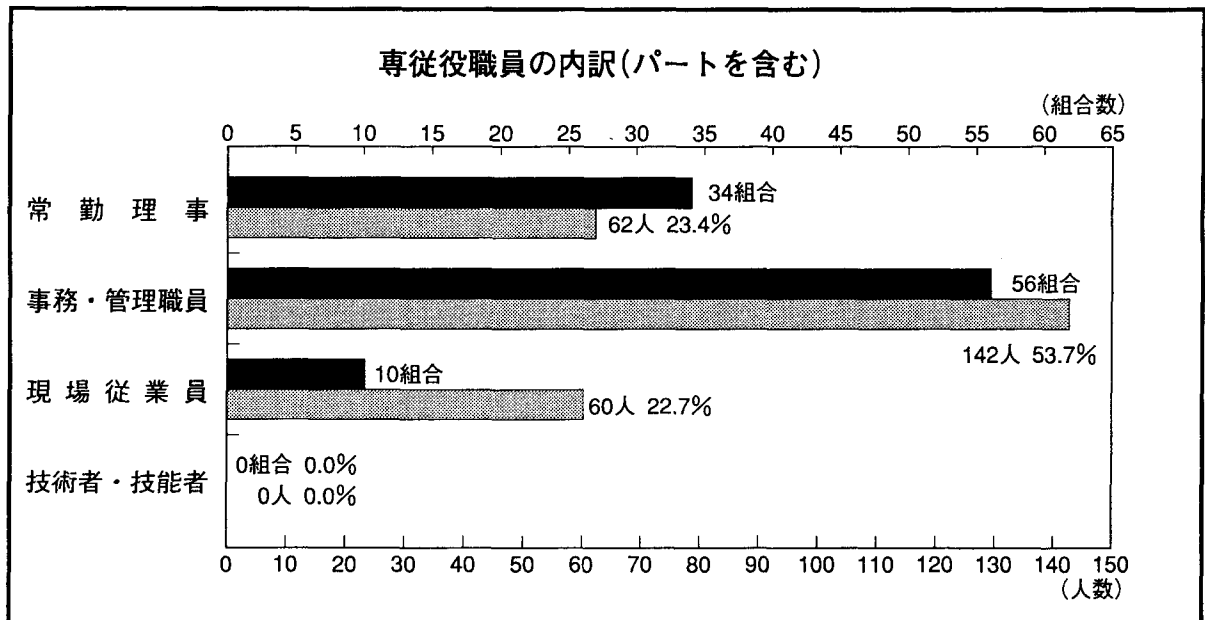
6. 事務所の類型別内訳

組合事務所の設置形態を「所有」と「賃貸」で質問した。回答88組合の状況は「所有」が4組合（4.5%）、「賃貸」64組合（72.7%）、「その他」20組合（22.7%）の内訳であった。「賃貸」64組合の内、親企業の中に置いている組合が51組合（全体の57.9%）を占めている。（回答組合数：88）



7. 専従役職員の内訳（パートを含む）

まず、回答85組合のうち常勤理事がいる組合は34組合（40.0%）。人数をみると1人が29組合、2人が4組合、3人以上は3組合となっている。常勤理事がない組合は51組合（60.0%）。事務・管理職員については56組合（65.9%）の回答で、1人が27組合、2人が13組合、3人以上が16組合である。現場従業員については、10組合（11.8%）の回答で、1人が2組合、2人が2組合、3人以上が6組合である。また、技術者・技能者については、「いる」という回答がなかった。（回答組合数：85）



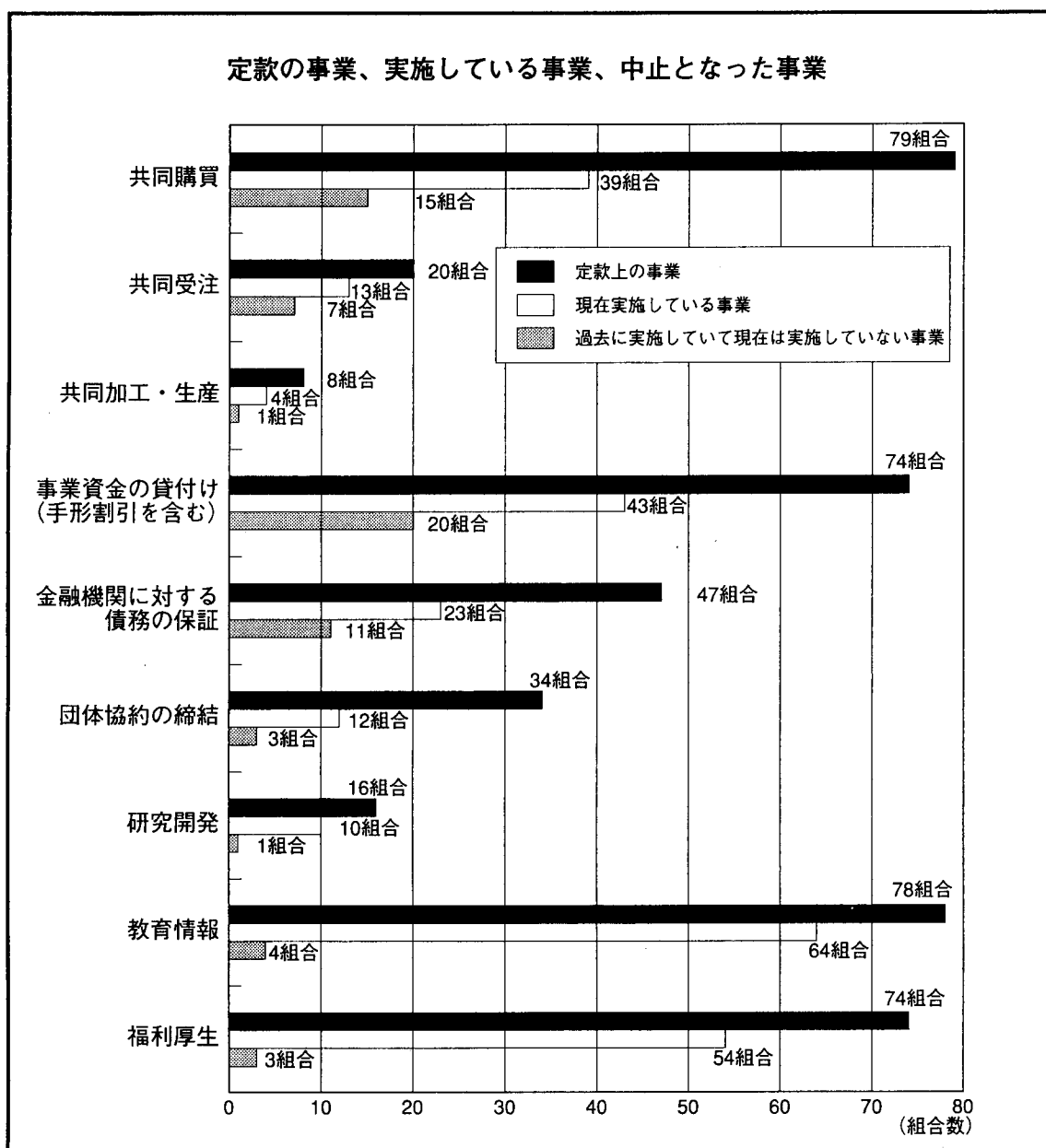
II. 組合の事業について

1. 定款の事業、実施している事業、中止となった事業

まず、「定款上の事業」であるが、回答82組合の内訳は、「共同購買」79組合（96.3%）、「教育情報」78組合（95.1%）、「事業資金の貸付け（手形の割引を含む）」と「福利厚生」のそれぞれ74組合（90.2%）等が高い比率を占めている。

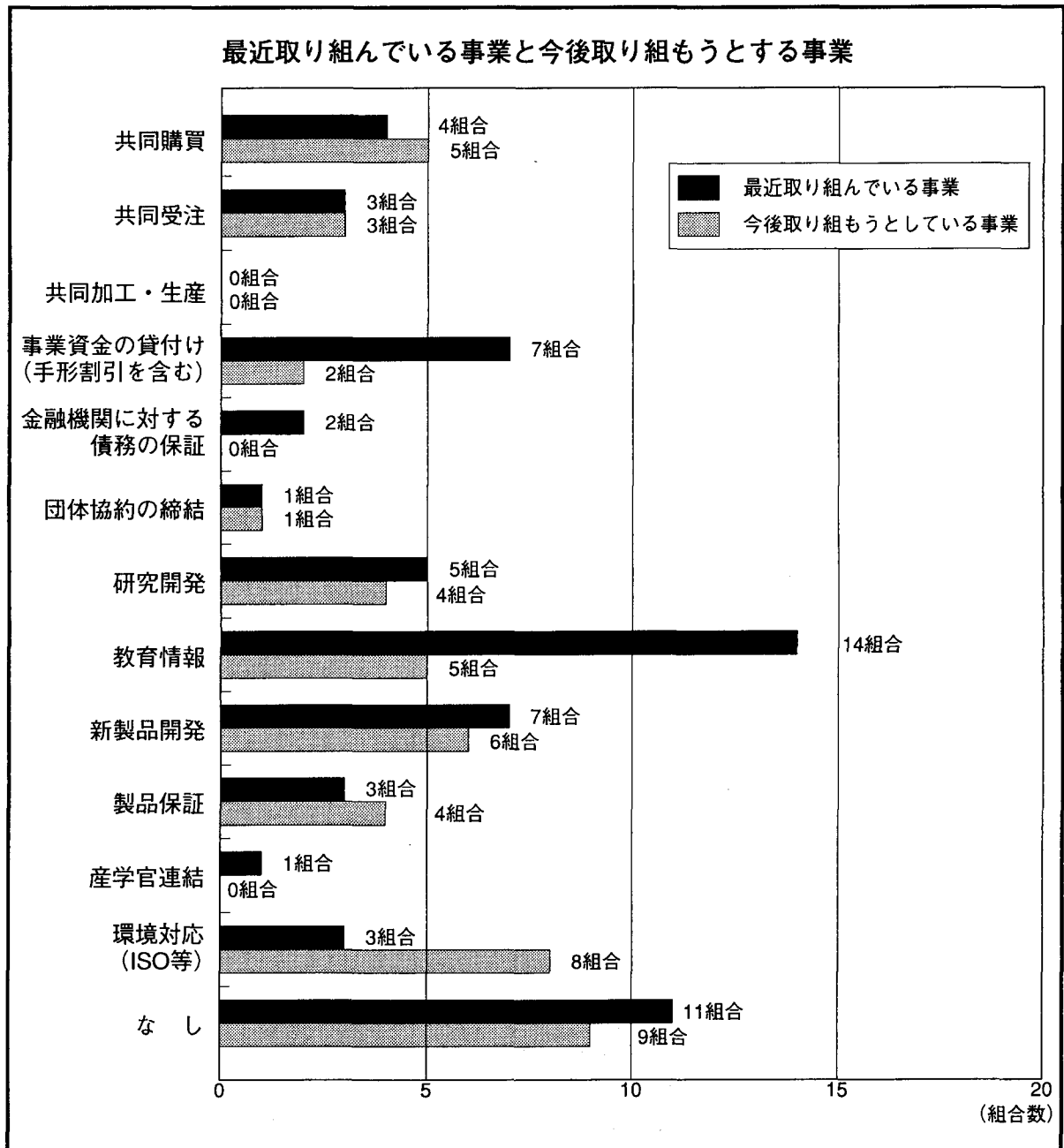
また、「現在実施している事業」で多いのは、「教育情報」64組合（78.0%）、「福利厚生」54組合（65.8%）。次いで、「事業資金の貸付け（手形の割引を含む）」が43組合（52.4%）という順であった。

「過去に実施していた現在は実施していない事業」については、「事業資金の貸付け（手形の割引を含む）」が20組合（24.3%）、「共同購買」15組合（18.3%）の順となっており、金融事業実施率の低下が目立つ。（回答組合数：82）



2. 最近（5年以内）取り組んでいる事業と今後取り組もうとする事業

この質問には50組合が回答した。その結果は、まず、最近取り組んでいる事業は、「教育情報」が14組合（28.0%）、「事業資金の貸付け（手形の割引を含む）」と「新製品開発」はいずれも7組合（14.0%）。一方、今後取り組もうとしている事業には、「環境対応（ISO等）」が8組合、「新製品開発」は6組合の回答があり、環境問題への関心が高い。自由意見欄には「共同購買で売れ筋商品の見直しを実施している」や「共同輸出事業」を検討している等積極的なコメントもあった。（回答組合数：50）



3. 組合員の新規事業への取組み状況（記述式）

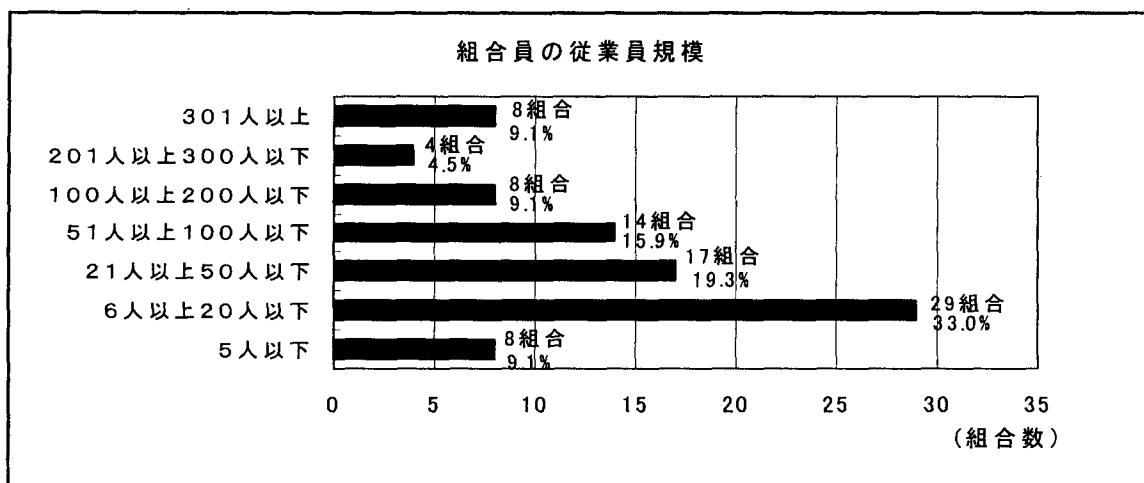
コ メ ン ト

- ①販促、環境、教育に配慮している（食品小売業）
- ②スーパーマーケットへの出店（新聞販売関係）
- ③販売業に付帯する総合販売、メール便等のデリバリーを計画（ 〃 ）
- ④共同購買に強い感心を示してきた（ 〃 ）
- ⑤アスファルト防水の無煙化をすすめ完成に近づいている（建設業）
- ⑥組合員の中で車輛の環境問題に取り組み、結果、タクシー車輛にアイドリング・ストップ車を導入した（運輸）
- ⑦環境対応型の材料を採用する工法開発。それに伴う従業員の教育、研修（サービス業）
- ⑧ISO9001の認証取得（運輸業）
- ⑨廃ガラスのリサイクルについて業界全体で取り組み（製造業）
- ⑩組合員若手によるUAC（青年部）グループを結成。UACネットを立ち上げこれからの共同開発、共同受注に向け毎月勉強会を開催したり、又いろいろな展示会へ出店したり活動中である（電機製造）
- ⑪営業関係のマーケティング委員会、技術関係の技術委員会を設立し、情報交換を行っている（紙器製造）

Ⅲ. 組合員の規模

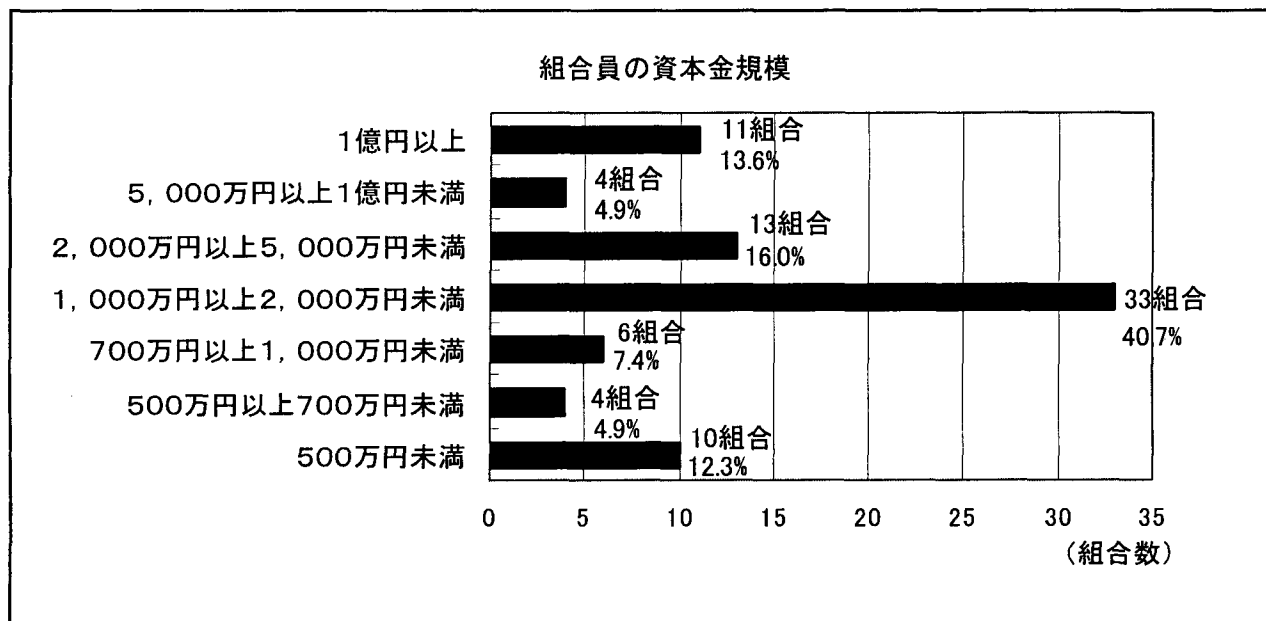
1. 組合員の従業員規模

組合員企業の従業員規模で最も多い層は「6人以上20人以下」が29組合（33.0%）であった。ついで、「21人以上50人以下」17組合（19.3%）、「51人以上100人以下」14組合（15.9%）の順となっている。組合員数の多い「301人以上」は8組合（9.1%）。同じく最も少ない「5人以下」も8組合（9.1%）となっている。（回答組合数：50）



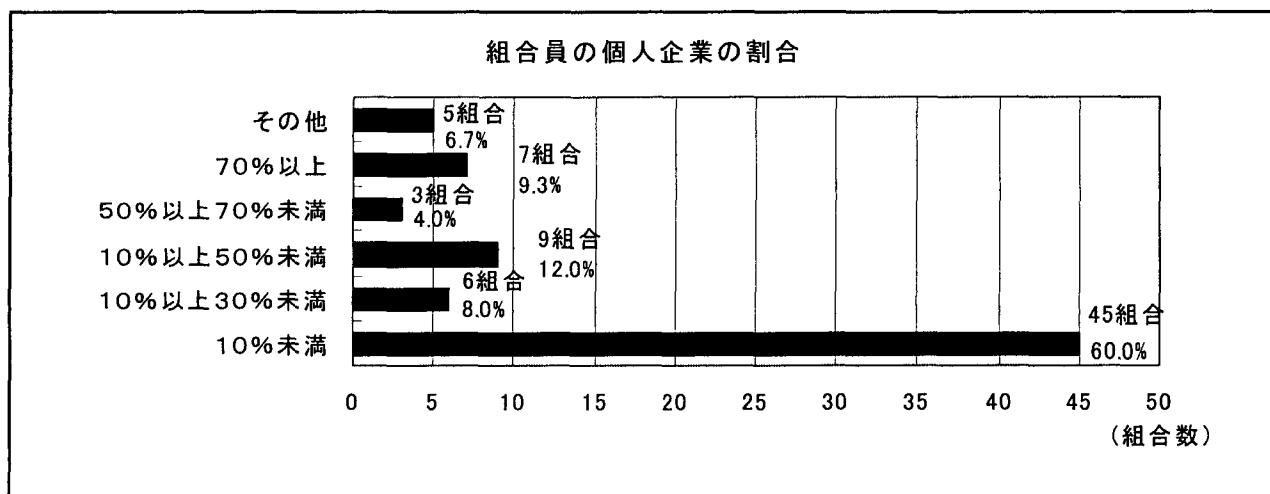
2. 組合員の資本金規模

組合員企業の資本金規模で最も多かったランクは「1,000万円以上2,000万円未満」が33組合（40.7%）である。資本金規模で最も高いランクの「1億円以上」は11組合（13.6%）、最も低いランクの「500万円未満」が10組合（12.3%）であった。（回答組合数：81）



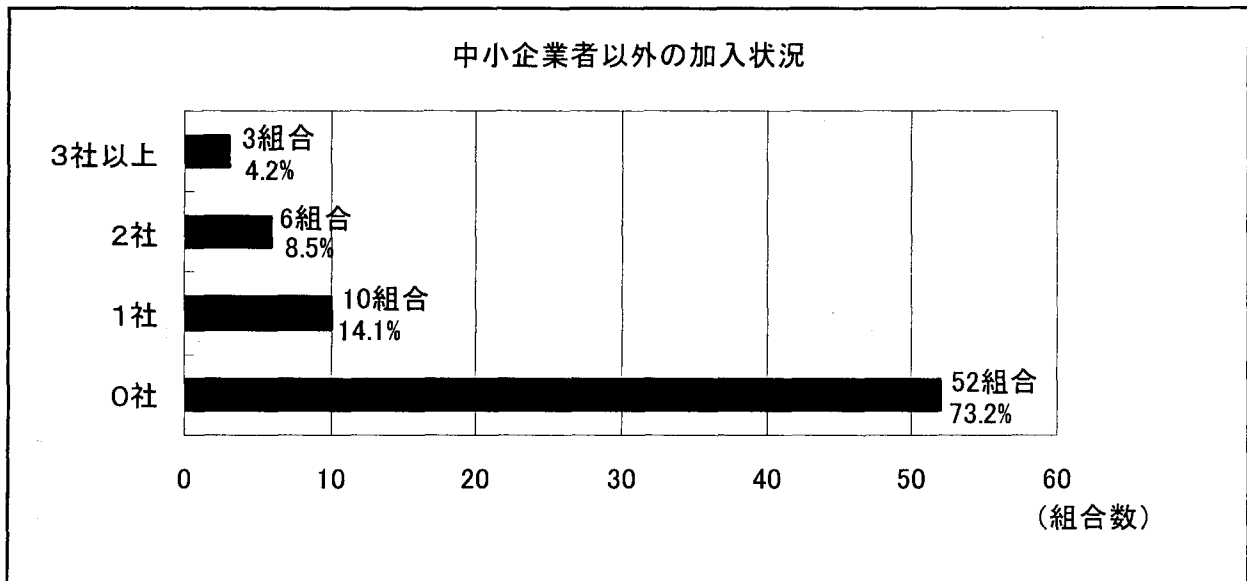
3. 組合員の個人企業の割合

組合員企業の中で個人企業が占める割合は、「10%未満」とするものが45組合（60.0%）で半数以上を占めた。また、「70%以上」が7組合（9.3%）、「その他」の回答は5組合（6.7%）あった。従って、下請・系列企業の組合員は個人形態より法人形態の方が多い。（回答組合数：75）



4. 中小企業者以外の者の加入状況

中小企業者の定義を超える企業規模の者が組合に加入しているかどうかについては、加入している組合の合計は19組合（26、8%）である。回答組合の中には、大企業が20社加入しているケースも1組合あり、他に10社加入している例も2組合見られる。（回答組合数：71）



5. 組合員からの組合に対する期待や要望（記述式）

コ メ ン ト

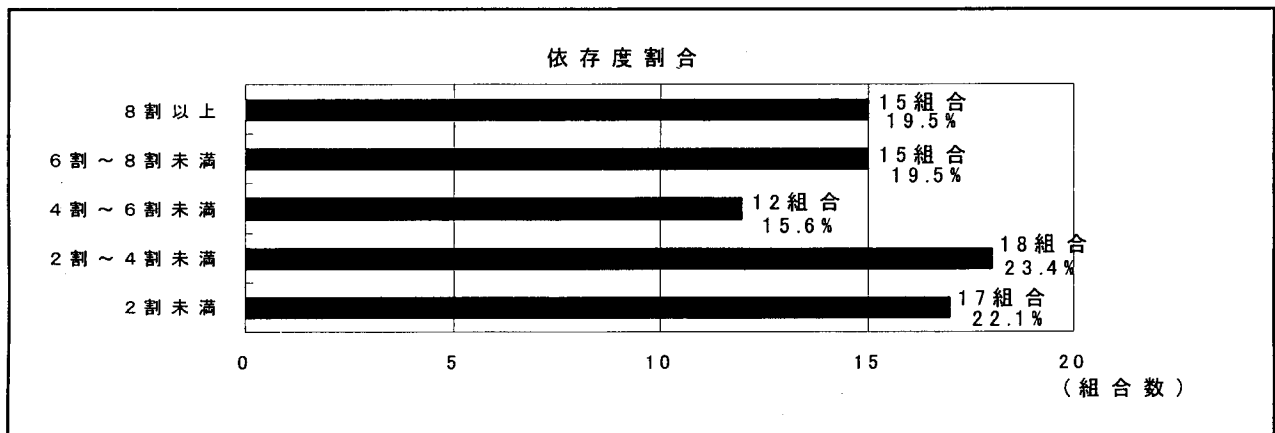
- ① 新製品の開発と共同購買に期待（建設業）
- ② 人材確保対策（リフレッシュな人材で将来経営者を目指す人）（新聞関係）
- ③ 手形割引よりファクタリングへの移行希望（製造業）
- ④ 組合仕様のスペックイン（企画採用）（建設業）
- ⑤ 円滑な資金調達（製造業）
- ⑥ 共同購買の中で特に宅配市場向け商品として、健康食品の販売を希望している（小売業）
- ⑦ 組合事務局の経費削減（人件費その他）。組合事務局で一括配車している配車システムのデジタル化等の早期稼働、実施予定は来春予定（無線タクシー）
- ⑧ 元請の受注情報の提供（建設業）
- ⑨ 加入メリットの増大（建設業）
- ⑩ 小規模企業が多い為、従業員の公的資格取得、技術研修、経営研修などの要望が多い。団体としての設計指導、工事店指定などの期待があるが、官公庁の規制緩和がネックとなっている（建設業）

IV. 組合員の状況について

1. 親企業に対する依存度

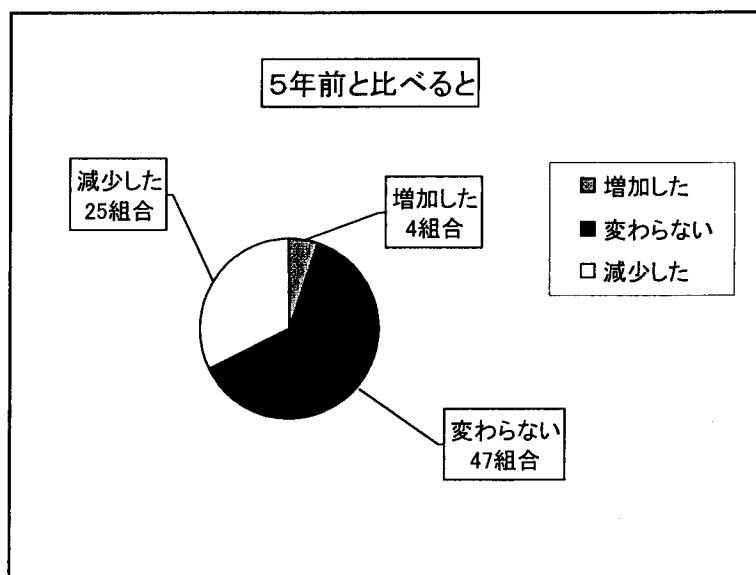
(1) 依存度割合

組合員企業の親企業に対する依存割合の質問である。それによると最も多いのが、「2割～4割未満」という層で18組合（23.4%）である。ついで「2割未満」が17組合（22.1%）で、合わせて「4割未満の依存度」の組合が35組合（45.5%）となり、これに対し、「6割以上」が30組合（38.9%）となっている。「8割以上」も15組合（19.5%）存在する。（回答組合数：77）



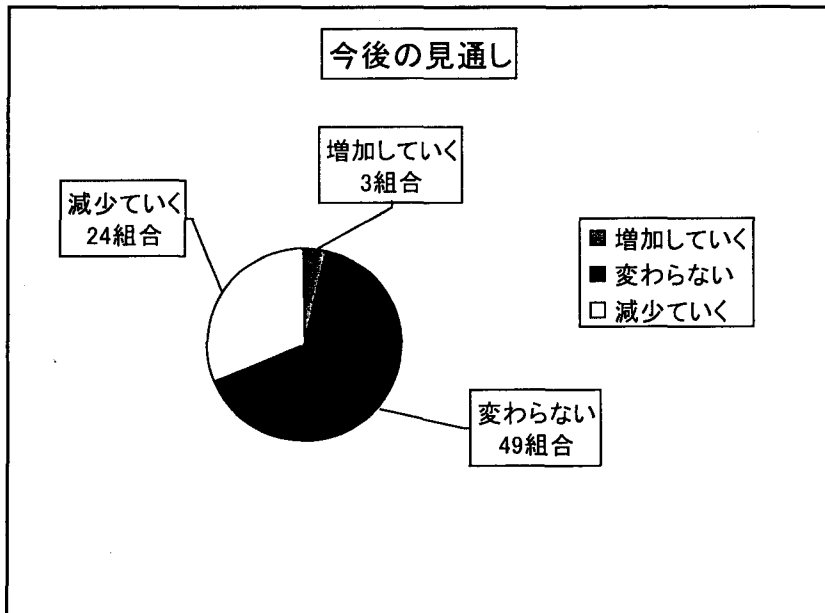
(2) 5年前と比べると

組合員企業の親企業に対する依存度について、5年前に比べると、どう変わったかについては、「変わらない」とするものが47組合（61.8%）、「減少した」は25組合（32.9%）となった。「増加した」は、わずかに4組合（5.3%）にとどまっている。依存度は減少傾向にある。（回答組合数：76）



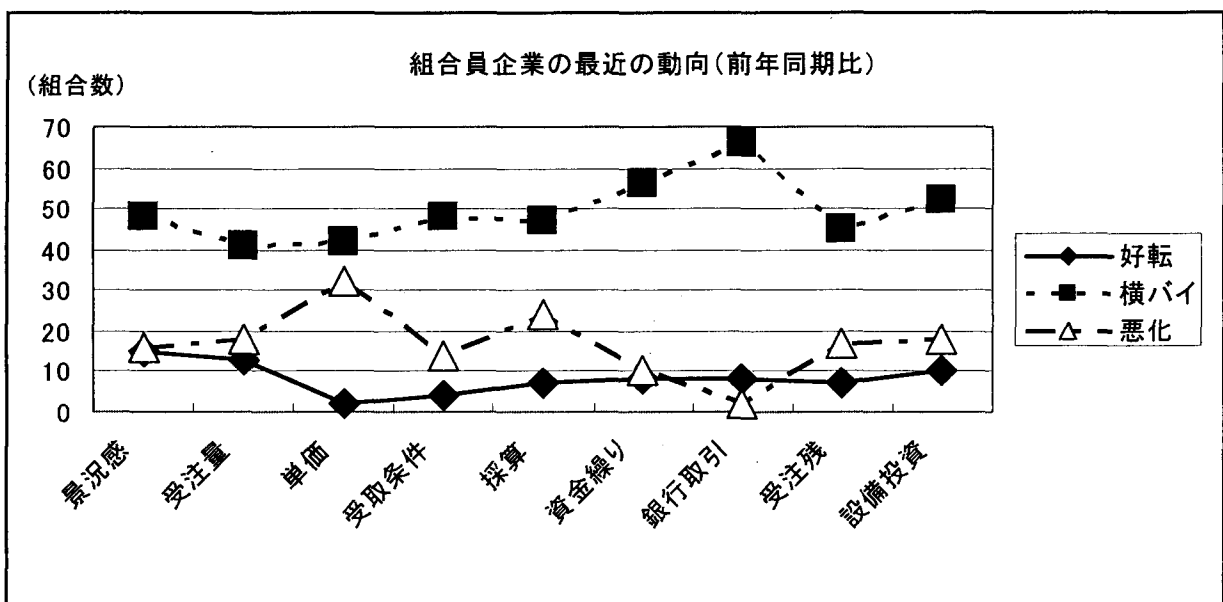
(3) 今後の見通し

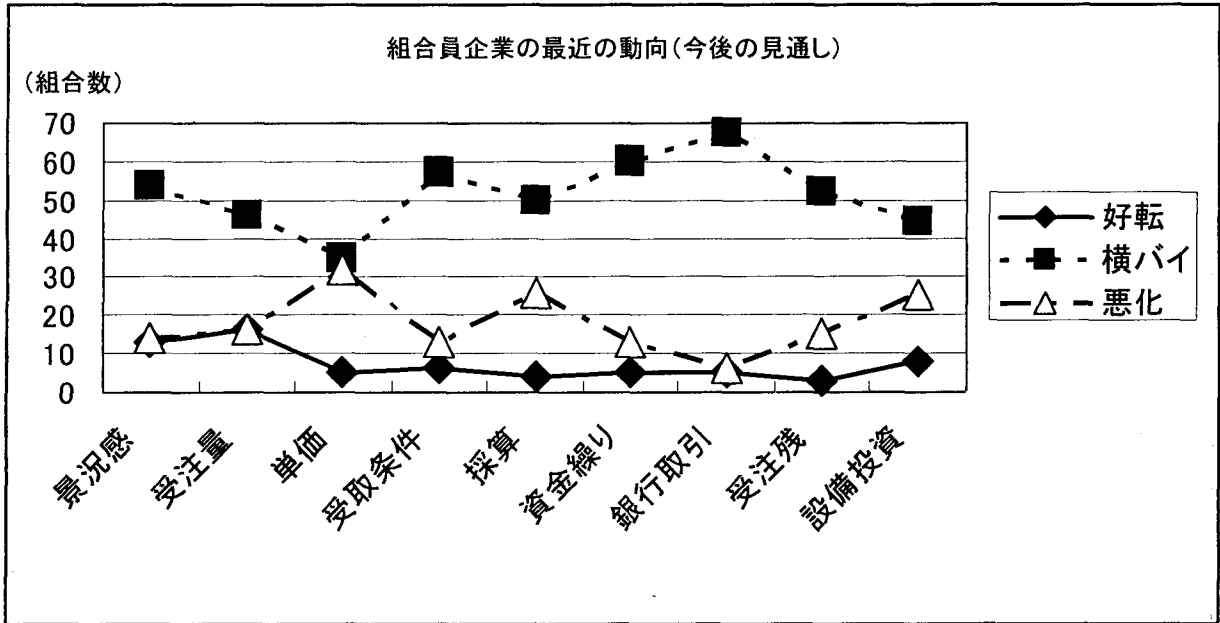
親企業に対する依存度の今後の見通しについては、「変わらない」が49組合（64.5%）であるが、「減少していく」も24組合（31.6%）あり、「5年前と比べると」ほぼ同数であり、依存度は今後もますます減少していくと思われる。（回答組合数：76）



2. 組合員企業の最近の動向

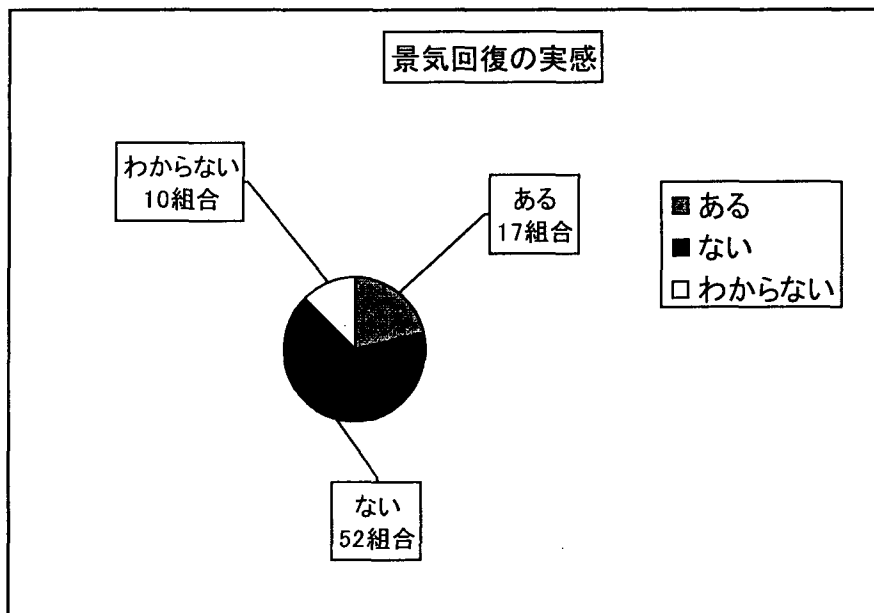
組合から見た組合員企業の最近の動向についてであるが、「前年同期比」と「今後の見通し」で調査した。前年同期比では「景況感」「受注量」に少し明るい材料がみられるものの、今後の見通しについては、「単価」「採算」「設備投資」の悪化が際立っている。とくに、「前年同期比」と「今後の見通し」ともに際立って悪化しているのが、「単価」「採算」であり下請・系列企業は依然として厳しい対応に迫られている。（回答組合数：81）





3. 景気回復の実感

最近、政府等関係機関が発表する経済指標では、ゆるやかな景気回復と報じられているが、下請・系列組合を取り巻く景気回復の実感について聞いてみた。その結果、景気回復の実感が「ある」と回答した組合は17組合(21.5%)、「ない」52組合(65.8%)となった。景気回復はごく一部の業種に限られ、都内の下請・系列中小企業にとっては依然として厳しい状況が続いている。(回答組合数：79)



「あり」

1. 海外市場の一部拡大（精密機械製造）
2. 市況好転（木材販売）
3. リストラが一段落し、逆に新規採用組合員が増加（不動産販売）
4. 海外工場の現地調達増（精密機械製造）
5. 受注残の増加（機械製造）
6. 倉庫の賃貸申出の増加（サービス業）
7. 改修市場の増大（防水工事）
8. 受注量の増加（金額・件数）（機械製造）
9. 増産の見込み（自動車製造）
10. 対前年比で特殊要因（廃ガス規制等）があり、且つ景況感好転で増加（自動車製造）
11. 組合員が取り扱う折り込みチラシの扱い量が若干増加（新聞関係）
12. 契約先企業が活気づいてきた。個人利用客の増加。一部規制緩和されてきた（サービス業）
13. 積極的に「景気回復の実感がある」とは言えませんが、どん底からは這い出ているという感じはしております。売り上げは横這いかやや前年より良いというところですが、粗利益などは向上しています（サービス業）
14. 日銀等が発表する設備投資の動向と同一歩調の感がある（機械製造）

「なし」

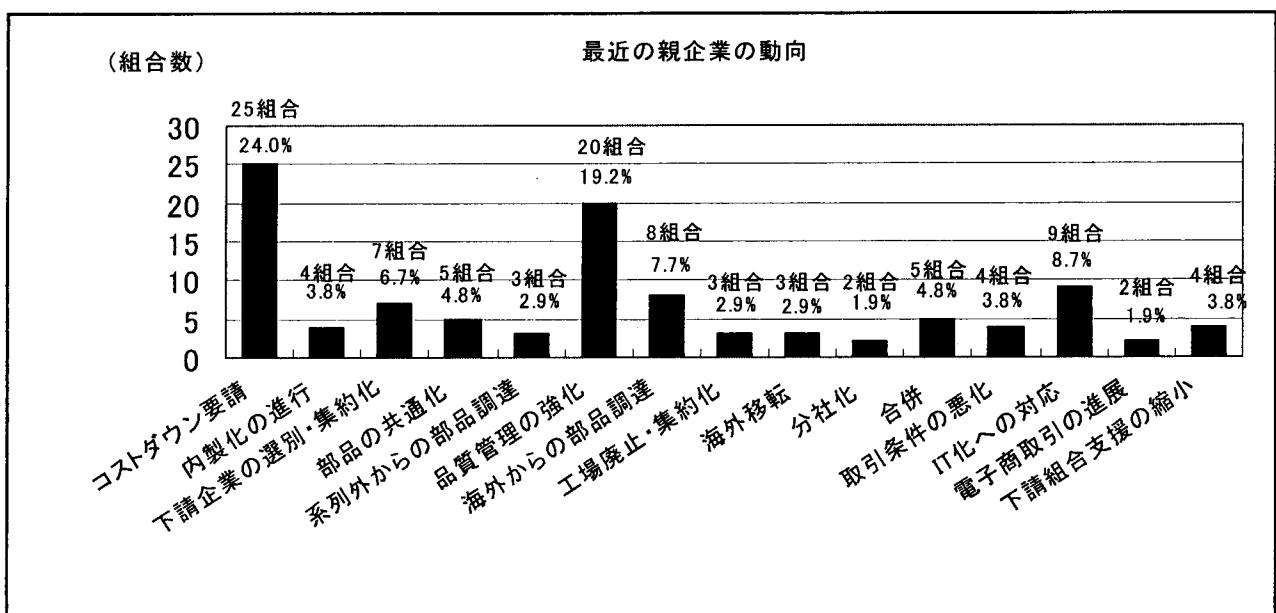
1. メディアを通じて景気回復の情報に接しますが、日常業務から受ける印象ではさほどの回復を感じることはできません（運輸）
2. 組合員の親企業との取引高が増加傾向にはない（総合建設）
3. 建設業界は今が一番悪い（防水工事）
4. 工事量が増加していない（総合建設）
5. 建設業界としては価格下落傾向が継続している（土木工事）
6. 建設業はよくなる（総合建設）
7. 受注単価減少、物件減少（特に公共建物）、元請業者の低価格発注（土木工事）
8. 食品業界は景気による向上、低下はあまり目立たない（食品小売）
9. 新聞販売の場合、インターネットや携帯電話等との競争があり、若年層の活字離れの傾向がある（新聞関係）
10. 業績を上げている組合員、8月以降受注がパタッと止まった組合員等まちまちな状況（機械製造）
11. 外国からの仕入れが多くなり、国内部分の圧迫が強くなり対応できない状況になりつつある（機械製造）
12. 親企業、大企業については景気回復が見られるが、小企業については良い所と悪い所がある（機械製造）
13. 建設業における改修工事の受注量は増加していない（防水工事）

- 14. 原油高等により、まだまだ先行不透明（機械製造）
- 15. 共同求人事業等の実施の中から未経験者（特に若年者）の応募が減少（新聞関係）
- 16. 今後の原油動向の激しさによる（燃料小売）
- 17. 史上初の燃料費の上昇、規制（環境）の強化等により、中小運送業界に対する風当たりは当分弱まりそうにない（運輸業）
- 18. 各種の経済指標が改善、ただし実務上は感じられない（製造業）
- 19. 仕事量は増加しているが、単価が下がり利益に結びつかない（製造業）
- 20. 在庫調整に入ったり、また長引いているため計画通りの受注となっていない（機械製造）
- 21. 各組合員の経営環境が厳しい状況にあり、将来に向けて明るい展望もみられない（機械製造）
- 22. 親企業の建造船予定が付加価値のある船種から付加価値の低い船種のため（操業低下のため）下請企業としては売上減少回復の兆しはないと思われる（製造業）
- 23. 受注量、単価とも良い方向にはない（製紙業）

※ 以下4. から 8. までは下請組合47組合の集計

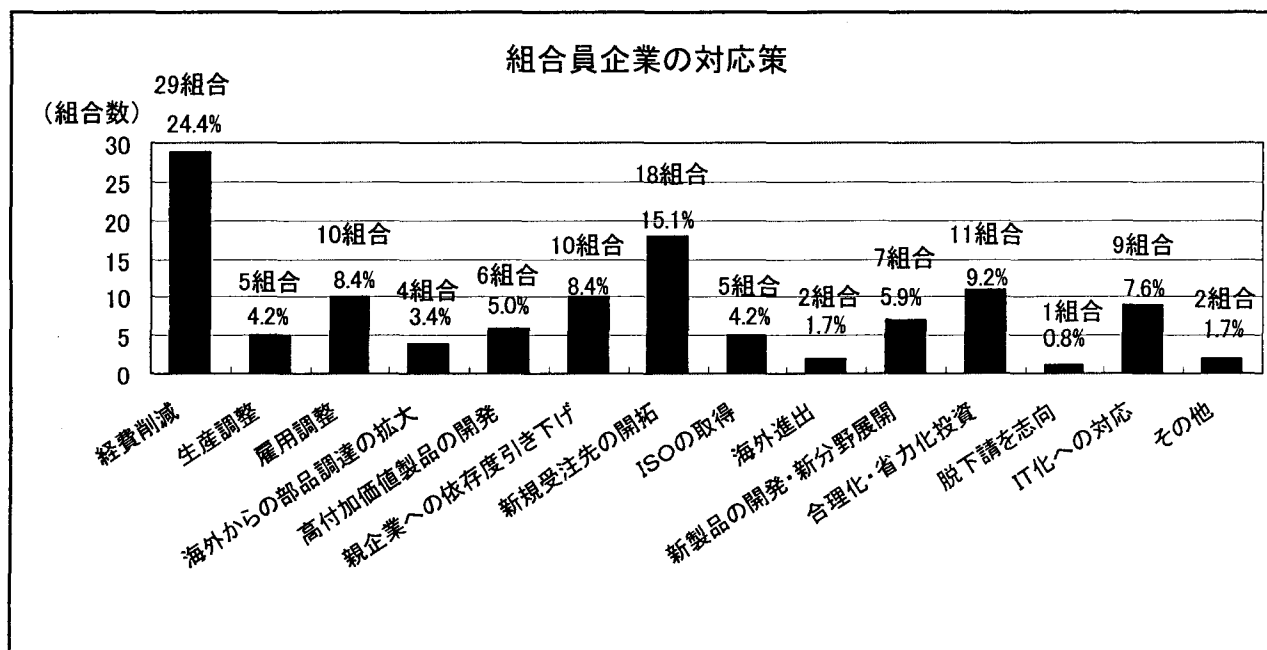
4. 最近の親企業の動向・顕著な動き（複数回答）

最近の、親企業の動向で、顕著な動きがあるかどうかについて質問したところ、「コストダウンの要請」が25組合（24.0%）でトップ。次いで「品質管理の強化」20組合（19.2%）であり、下請・系列企業の厳しい状況が伺える。回答組合から「下請取引のルール違反」はなかった。また、「請負条件が前より厳しくなった（加工度・品質等の精度向上）」等の意見もあり、苦慮している様子も伺える。（回答総数：104）



5. 親企業の動きに対する組合員企業の対応策（複数回答）

親企業の動きに対し、組合員企業はどう対応しているかであるが、「経費削減」29組合（24.4%）や「新規受注先の開拓」18組合（15.1%）等々で対応している。その他、「合理化・省力化投資」、「親企業への依存度引き下げ」、「IT化への対応」といった回答も多い。回答の中には、「加工精度をNEGO（協定・協約）し、取引条件を良くするようにしている」等のコメントもあり、組合員企業の対応策は多岐に亘っている。（回答総数：119）

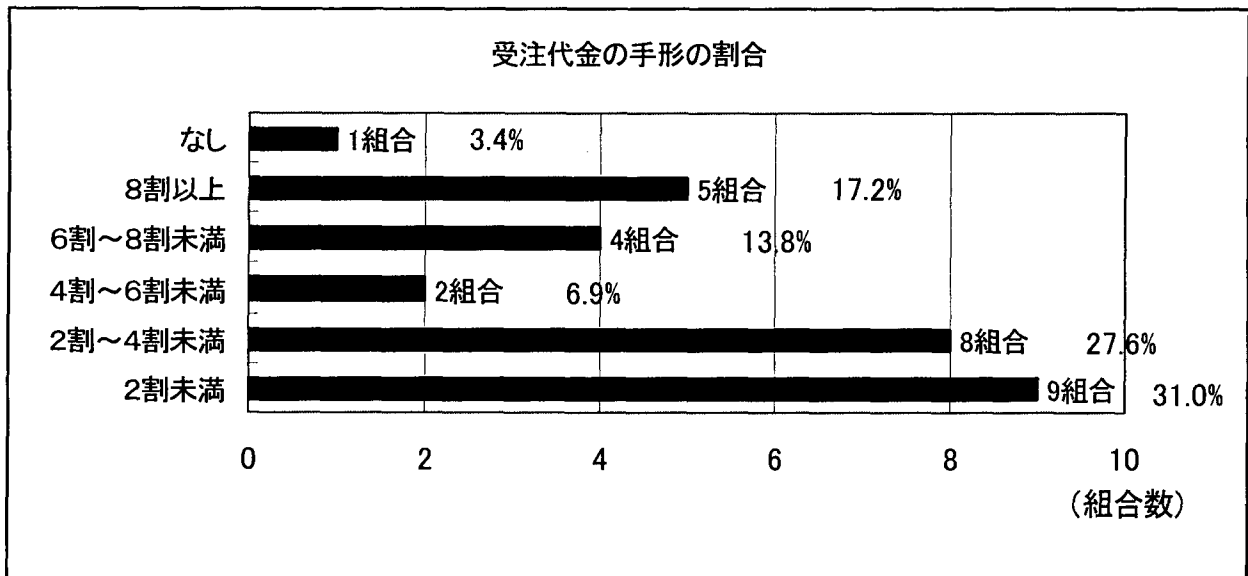


6. 親企業からの優越的地位の濫用行為

下請取引の公正化と下請事業者の利益保護を図ることを目的として下請代金支払遅延等防止法（独占禁止法の特別法）が定められています。この項目では過去に事例が「あった」とする回答はなかった。

7. 受注代金の手形の割合

親企業からの受注代金の手形の割合は平均で「2割未満」とする回答が9組合（31.0%）、次いで「2割～4割未満」が8組合（27.6%）の順であった。最近では現金決済や手形の決済方法以外にもファクタリング方式等の普及があって決済の方法も多岐となっている。（回答組合数：29）



8. 下請代金支払遅延等防止法への所感

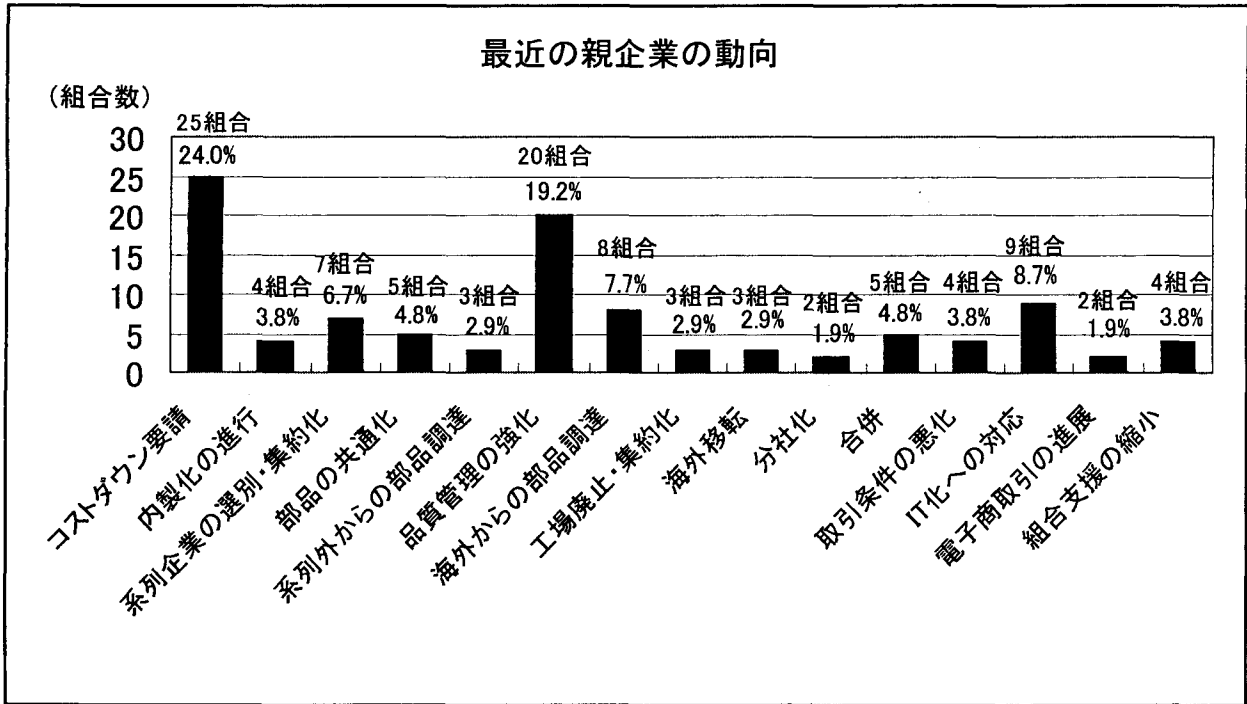
「特になし」の回答が多く、「完成後60日以内の支払条件で、若干の遅れが生じているが、経済活動の妨げまではいかない。売上で調整可能な範囲にとどまっている。」等の意見もある。

※9. と10. は系列組合80組合の集計

9. 最近の親企業の動向・顕著な動き (複数回答)

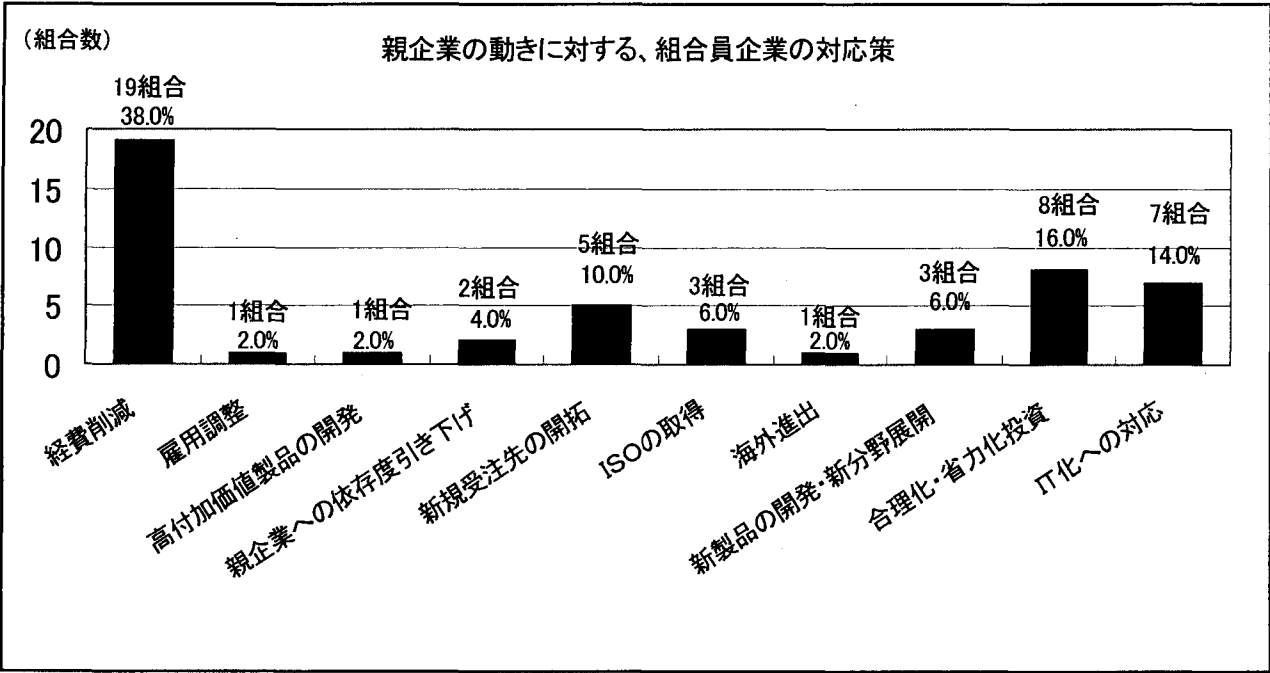
最近の、親企業の動向で、特に顕著なものについて質問したところ、最も多いのが「コストダウン要請」で25組合(24.0%)、次いで「品質管理の強化」20組合(19.2%)となっている。下請組合同様「取引のルール違反」はなかった。また、自由意見には「お客様の満足度を高めるための取り組み」(2組合)等がある。

(回答総数：104)



10. 親企業の動きに対する組合員企業の対応策 (複数回答)

親企業の動きに対し、組合員企業がどう対応しているかについてであるが「経費削減」19組合(38.0%)や「合理化・省力化投資」8組合(16.0%)、「IT化への対応」7組合(14.0%)等で対応している。親企業の動向と同様に「お客様への満足度を高めるための取組み」等のコメントもみられ積極的な対応事例もみられる。(回答総数：50)



V. 行政庁及び中央会への要望等自由意見

- ① 中央会主催の研修会等の時期が毎年下期に集中しているように思います。年間を通して平準化して頂くと有難いです。パソコン研修、IT化、電子商取引等の講習会を重点的に回数を増やしてほしいです
- ② 高速料金「大口、多頻度割引制度」について→1台あたり月平均利用額3万円超を見直し下げしてほしい
- ③ 引き続き有益なセミナーの開催など期待しています
- ④ 事務所が三鷹市のため、多摩連絡所の常駐を火曜日以外にもう一日増やして頂きたい
- ⑤ VE（モデル的）提案の弾力的な採用が望まれる～行政庁～ 前年と同じでは後追しているのと同じで工夫をこらした運営を～中央会～
- ⑥ 行政庁（国土交通省）に対しては、更なる規制緩和をお願いしたい